



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 森田 徹

TEL 06-6683-1222

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,890	3.7	121	△44.9	132	△42.3	79	—
26年3月期第3四半期	26,884	△2.1	221	△51.1	229	△42.0	△137	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 519百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	3.56	—
26年3月期第3四半期	△6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	32,986	14,326	42.6	628.04
26年3月期	32,051	14,082	43.1	616.83

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,067百万円 26年3月期 13,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,667	3.5	203	△39.0	236	△30.4	628	—	28.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	22,610,359 株	26年3月期	22,610,359 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	211,358 株	26年3月期	206,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	22,401,858 株	26年3月期3Q	22,406,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。なお、平成27年1月30日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分により、自己株式数が200,000株減少しております。平成27年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の金額は、当該自己株式の処分による減少を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税増税による消費の落ち込みや天候不順等により本格的な消費の回復には至っていない状況ですが、消費税率の再引き上げは平成29年4月に先送りすることが決定し、当面は政府の経済対策や企業向け減税等の各種政策の効果が続くものと予想され、今後の景気は回復基調で推移するものと見込まれます。

外食産業を取り巻く環境は、消費税増税以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食増加など、お客様の消費選別がますます進展している状況で、その影響により外食産業では業態を超えた競争が激化し、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化する一方で、円安に伴う原材料の高騰による仕入価格の上昇が利益率の低下に繋がり依然厳しい状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は前年同期比10億6百万円増加し、278億90百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続致しました。結果として連結営業利益1億21百万円、連結経常利益1億32百万円となり、特別損益を加減して連結四半期純利益79百万円となりました。

連結売上高	278億90百万円	（前年同四半期連結売上高	268億84百万円）
連結営業利益	1億21百万円	（前年同四半期連結営業利益	2億21百万円）
連結経常利益	1億32百万円	（前年同四半期連結経常利益	2億29百万円）
連結四半期純利益	79百万円	（前年同四半期連結四半期純損失	1億37百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店19店舗（前年同期16店舗）、退店6店舗（前年同期5店舗）を行い、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は41都道府県に455店舗（3工場を含む。）となりました。改装は20店舗実施し、このうち10店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上は順調に推移しましたが、新店及び業績不振店舗が伸び悩み増収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は204億63百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は3億80百万円（前年同期は4億52百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

航空会社との契約変更等により減収になりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は29億50百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント損失1億12百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

りんくう工場の冷凍食品の製造受注は堅調に推移したことにより増収になりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが増収減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は13億61百万円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益22百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は4億99百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益2億5百万円（前年同期は2億8百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては消費税増税に伴う運賃値上げによって、鉄道旅客数が減少したことにより減収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億55百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失7百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量がほぼ前期並みに推移しました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致したことにより増収増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、受注の増加と原材料のコストコントロールにより増収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は22億60百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益38百万円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加して329億86百万円となりました。これは主に投資有価証券6億71百万円の増加、売掛金8億61百万円の増加、有形固定資産3億94百万円の増加、現金及び預金11億29百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加して186億60百万円となりました。これは主に買掛金5億83百万円の増加、未払消費税2億76百万円の増加、繰延税金負債2億38百万円の増加、借入金3億71百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加して143億26百万円となりました。これは主に四半期純利益79百万円の計上及び配当金の支払い2億68百万円、その他有価証券評価差額金4億36百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から42.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました連結業績予想の数値から修正をおこなっております。詳細は本日別途開示いたしました「投資有価証券売却益（特別利益）の計上および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,182,596	5,052,677
預け金	907,099	998,177
売掛金	1,058,322	1,920,191
商品及び製品	147,108	124,095
原材料及び貯蔵品	206,547	263,050
短期貸付金	1,385	1,347
繰延税金資産	234,143	234,143
その他	305,553	352,783
貸倒引当金	△2,809	△4,790
流動資産合計	9,039,949	8,941,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,456,594	24,862,127
減価償却累計額	△17,982,003	△18,277,445
建物及び構築物（純額）	6,474,591	6,584,681
機械装置及び運搬具	1,983,363	2,212,606
減価償却累計額	△1,840,168	△1,882,781
機械装置及び運搬具（純額）	143,195	329,825
工具、器具及び備品	1,411,614	1,521,362
減価償却累計額	△1,189,556	△1,217,583
工具、器具及び備品（純額）	222,057	303,778
土地	7,777,148	7,800,197
建設仮勘定	55,044	47,872
有形固定資産合計	14,672,038	15,066,355
無形固定資産		
のれん	22,783	19,365
その他	98,897	102,428
無形固定資産合計	121,681	121,794
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,667	2,057,599
長期貸付金	112,283	94,204
差入保証金	6,649,236	6,609,218
その他	96,331	120,882
貸倒引当金	△26,115	△24,896
投資その他の資産合計	8,217,403	8,857,008
固定資産合計	23,011,123	24,045,158
資産合計	32,051,072	32,986,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,014,863	1,598,273
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,351,727	2,587,798
未払金	264,155	156,909
未払費用	1,582,486	1,579,925
リース債務	13,280	32,599
1年内リース資産減損勘定	37,793	11,218
未払法人税等	162,155	122,513
未払消費税等	93,083	369,759
賞与引当金	39,605	45,505
資産除去債務	30,453	32,499
その他	178,041	209,725
流動負債合計	5,767,646	6,896,727
固定負債		
長期借入金	8,637,004	7,879,010
長期末払金	100,487	79,007
リース債務	21,027	108,154
長期リース資産減損勘定	5,347	—
繰延税金負債	1,559,488	1,797,772
資産除去債務	1,132,044	1,159,734
転貸損失引当金	31,568	25,500
退職給付に係る負債	139,354	140,734
その他	574,615	573,613
固定負債合計	12,200,936	11,763,526
負債合計	17,968,583	18,660,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,590	6,766,590
利益剰余金	959,275	770,278
自己株式	△170,081	△174,327
株主資本合計	13,394,021	13,200,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,339	884,642
退職給付に係る調整累計額	△22,827	△17,922
その他の包括利益累計額合計	425,512	866,720
少数株主持分	262,955	259,081
純資産合計	14,082,489	14,326,580
負債純資産合計	32,051,072	32,986,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,884,297	27,890,837
売上原価	16,326,494	17,148,004
売上総利益	10,557,803	10,742,832
販売費及び一般管理費	10,336,606	10,620,874
営業利益	221,196	121,957
営業外収益		
受取利息	4,794	4,344
受取配当金	5,942	6,903
投資有価証券売却益	—	10,381
仕入割引	9,643	9,980
賃貸料収入	92,004	85,953
貸倒引当金戻入額	2,891	—
その他	50,999	40,746
営業外収益合計	166,276	158,310
営業外費用		
支払利息	109,360	105,003
借入手数料	1,800	1,000
賃貸費用	44,988	37,743
その他	2,205	4,341
営業外費用合計	158,354	148,088
経常利益	229,119	132,179
特別利益		
固定資産売却益	513	71,012
国庫補助金等	50,893	15,000
退職給付引当金戻入額	120,729	—
負ののれん発生益	22,606	9,757
その他	271	13,039
特別利益合計	195,014	108,809
特別損失		
固定資産除却損	14,965	21,872
減損損失	179,647	36,740
投資有価証券評価損	670	—
早期割増退職金	265,041	—
転貸損失引当金繰入額	4,726	—
その他	126	—
特別損失合計	465,177	58,613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,043	182,376
法人税、住民税及び事業税	88,008	104,994
法人税等合計	88,008	104,994
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△129,052	77,381
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,077	△2,469
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137,129	79,850

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△129,052	77,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,693	436,302
退職給付に係る調整額	—	5,399
その他の包括利益合計	127,693	441,702
四半期包括利益	△1,358	519,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,439	521,058
少数株主に係る四半期包括利益	8,080	△1,973

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	19,614,264	3,255,436	976,393	503,178	356,947	24,706,220	2,178,076	26,884,297	—	26,884,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	4,399	797,362	—	43,497	846,401	478,769	1,325,171	△1,325,171	—
計	19,615,406	3,259,836	1,773,756	503,178	400,445	25,552,622	2,656,846	28,209,468	△1,325,171	26,884,297
セグメント利益又は 損失(△)	452,150	11,012	23,427	208,433	21,547	716,570	△69,880	646,690	△425,493	221,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△425,493千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	20,463,992	2,950,342	1,361,927	499,207	355,219	25,630,689	2,260,147	27,890,837	—	27,890,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	4,334	672,321	—	46,572	723,340	508,964	1,232,304	△1,232,304	—
計	20,464,104	2,954,677	2,034,248	499,207	401,791	26,354,030	2,769,112	29,123,142	△1,232,304	27,890,837
セグメント利益又は 損失(△)	380,050	△112,472	22,332	205,505	△7,372	488,043	38,974	527,017	△405,059	121,957

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△405,059千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の処分

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月30日付けにて第三者割当による自己株式の処分を行いました。

①処分の理由

処分先であります(株)JBイレブンとは当社と業務・資本提携関係にあります。(株)JBイレブンは、中部地方を中心に店舗展開をしている中国料理業態が主力の外食企業であり、当社と業態が競合しないことで、新規店舗物件の共同開発及び原材料等の仕入れにおいて協力関係を築いております。この関係を一層強化する方向で両者が共に取り組むことが望ましいと考え、資本提携関係の強化を図るため、第三者割当による自己株式の処分を行うことにいたしました。

②処分の概要

- (1) 処分期日：平成27年1月30日
- (2) 処分株式数：当社普通株式200,000株
- (3) 処分価額：1株につき830円
- (4) 処分価額の総額：166,000千円
- (5) 処分方法：第三者割当による処分
- (6) 処分先：(株)JBイレブン
- (7) その他：上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 投資有価証券の売却

当社は、資産の効率化及び財務体質の改善を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成27年2月12日に売却しました。これに伴い、平成27年3月期連結会計年度において、上記に係る投資有価証券売却益648,400千円を特別利益に計上する予定であります。